

いちご
平成28年度第2回とちぎ創生15戦略評価会議の結果概要

- 日 時：平成28年7月22日(金) 15時から17時15分まで
- 会 場：ニューみくら207会議室 宇都宮市昭和1丁目3番6号

○ 出席者

【委員】

池田浩之委員、伊沢正吉委員、大貫剛久委員、桂恵子委員（代理：吉成剛事務局長）、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、駒場博幸委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、中野誠委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員、三田妃路佳委員、吉永佳代委員

【県】

鈴木誠一副知事、北村一郎総合政策部長、沼尾正史総合政策部次長兼総合政策課長、鈴木正人地域振興課長、吉澤敏弘政策企画監、関係部局総務主幹 外

1 副知事挨拶

先月の24日に第1回目の評価会議を開催したが、委員の皆様からは、「15戦略」の展開に当たっては、高校生向けのとちぎの魅力発信が重要であるという御意見をはじめ、しごとづくりや市町との連携した取組の重要性など、様々な観点から御意見を頂戴した。

本日は、「15戦略」の取組ごとに設定している重要業績評価指標（KPI）について、平成27年度における進捗状況や取組の成果をもとに現状評価を行い、それを踏まえて、来年度の予算編成等に向けて重点的に取り組むべき課題を抽出した。

委員の皆様には、個々の戦略の実効性をさらに高めるため、専門的見地から御意見を賜りますようお願い申し上げます。

2 議題・議事

(1) とちぎ創生15戦略の現状評価等について

【会長】

本日の評価会議は、県が行った15戦略の現状評価とそれを踏まえた課題について、委員の皆様からそれぞれ専門的見地から御意見をいただくことを目的としている。

事務局から4つの基本目標ごとに戦略におけるK P Iの分析や抽出された課題について説明をいただき、その後委員の皆様から御意見をいただくので、お願いしたい。

<事務局から資料1～3により全体概要を、資料4により基本目標ごとにK P Iの分析・課題を説明>

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる

【委員】

この会議の狙いは、資料1の1にあるように、重点的に取り組む課題について、予算編成等にどう反映させるかという手掛かりをつくることである。前回の評価会議では、県が広域的な課題にどのように取り組むかという話もあったが、県の予算配分等の状況を受け、市町はこれにどのように追随して予算配分なり取組に反映させることになるのか。

【県】

市町も同様に戦略をつくり、国の交付金も活用しながら取り組んでいる。目標が同じ場合でも、県と市町の役割分担はあり、広域的な部分は県が行い、地域の特性を生かしながら市町が取り組むことになる。基本目標1の「とちぎに安定したしごとをつくる」で言えば、農業が得意、林業が得意、製造業が集積している、といった様々な特性を生かしつつ、全体での連携や情報共有をしながら進めていくことになる。

【委員】

県と市町の予算総額はどのくらいになるのか。

【県】

県の予算においては、国の財政支援など現在も動いており、総額の把握は難しい。

市町においても、目標も異なっており、総額という形では押さえられていない。

【委員】

放課後児童クラブや小さな拠点づくりの取組は、地域密着で市町が担わなければいけない部分である。進捗状況は「雨」だが、市町の取組で底上げされれば、県全体で「晴れ」になるもの。財政的な支援や連携が次年度に生かされることを期待する。

【委員】

進捗状況が「晴れ」マークのものについて伺う。

「スカイバリーの認知度」は、どういう範囲での認知なのか。

「障害者の雇用率」は、全国では40位であるが、目安値を達成しているということで「晴れ」とし

ている。「晴れ」となるとここで取組が止まってしまうのではないかという懸念があるが、どうか。

「外国人宿泊数」は、全国での伸びは 46.4%、本県が 45.3%ということで、全国水準まで達していないにもかかわらず「晴れ」となっているが、どのように考えているのか。

【県】

「スカイベリーの認知度」は、県内と首都圏でアンケート調査を行った。県内は相当の認知度があるが、首都圏ではまだ低く、その評価を合わせたものがこの数値である。

【県】

「障害者の雇用率」は、行政や教育の分野も含めて目標に向かって高めていかなければならず、今後とも取り組んでいく。

「外国人宿泊数」は、増えているが、全国の伸びと比べると足りない。これまでWi-Fiの環境整備やトイレの洋式化などに取り組んでいるが、東京オリンピック・パラリンピックも見据え、おもてなしの機運醸成なども含めた取組も必要との認識により、課題を抽出した。

【委員】

評価が「晴れ」ということで、施策が止まってしまっは元も子もないので、「晴れ」に対する評価は厳しくすべきである。それによって、課題がより具体的に見えてきて対応ができるのではないか。

「製造品出荷額等」や「開業率」については、グロス（総量）とネット（正味）の考え方が重要である。「開業率」の反対側には「廃業率」があり、開業だけ上がればいいというものではなく、廃業までネットで押さえることが必要である。

11 ページの「課題」のデスティネーションキャンペーン（DC）のところに、「ワンランク上の観光地づくり」という耳当たりのいい表現があるが、具体的に何を指しているのか。

【県】

「晴れ」の取扱については、「晴れ」だから全く事業はやらないということではなく、既存の事業をうまく継続しながらもっと高みを目指すことを考えている。

「開業率」については、特に非常に苦しい状況にある中小企業を支援することで、開業率を高めることが必要と考え、課題を抽出した。

「製造品出荷額等」も、全体を見ながら、メリハリをつけて取り組んでいくことが必要と考えている。

観光の分野については、外国人宿泊数や観光消費額とも増えているが、これに安住することなく、DCの実施という時機を捉え、上を目指して効率的・効果的な事業を考えていきたい。

【委員】

「木材・木製品出荷額」は、大型のプレカット工場や集成材工場の新設等により、平成 26 年度の実績値は 959 億円となり、平成 30 年の目標をはるかに超えている。成長分野として位置付けていることから、もう少し高みを目指し、数値目標を見直すべきと考えるが、どうか。

【県】

初年度ではあるが、5年後の目標を達成していることは非常にいいこと。成長分野を目指して、これまで民間も含めて様々な取組をやってきた成果と思う。

KPIの見直しについては、まだ始まったばかりであるので、今後、全体を見ながら検討したい。

【委員】

4ページの「園芸産出額」が「雨」マークということで、園芸が今後の本県の農業の柱だということは同じ認識にあるが、園芸の生産拡大に有効なのはパイプハウスの導入である。鉄骨材の高騰なども影響し、新規生産者の就農や既存の生産者の規模拡大がスムーズに行われていない。県は、これまでもパイプハウスの導入支援に積極的に取り組んできているが、引き続き強力な支援をお願いしたい。

農業関連の課題として、総合的なブランド化を進めていくとあるが、つくれば何でも売れるという時代ではないということに注意を払ってもらいたい。需要先や販売先の確保があってこそその農業であり、ターゲットを明確に捉えてブランド化を進めることが重要である。

【委員】

「15戦略」の展開には、PDCAが最も重要で、ここでしっかり落とし込まないと方向を誤ってしまうことになる。

例えば、戦略5の「職業紹介による女性就職率」と「職業紹介による高齢者就職率」は、課題と結びつかない気がする。「連携」といった言葉が出てきてもいいのではないか。外から人材を入れるという話だが、栃木県独自の戦略であるので、栃木県独自のものをもっとやらなければならない。目指すべきものにこじつけているような気がする。私は、「なぜ、なぜ、なぜ、なぜ、なぜ」と5回繰り返せと現場で教わったが、深掘りが足りないのではないか。変な方向に行って無駄な予算が使われることがないようお願いしたい。

【委員】

「職業紹介による女性就職率」と「職業紹介による高齢者就職率」については、労働局においても県と協力して取り組んでいきたい。女性の就業率や高齢者の就職については、多様なニーズがあり、一億総活躍という中で、正社員・フルタイムを目指そうというところでは、そういう方の就業希望に合わせたものも必要であるが、例えば高齢者であれば、体力的な面で必ずしも全員がフルタイムを目指しているわけではなく、女性や高齢者のそれぞれの働き方のニーズに対応していくことも必要である。

【県】

KPIでは、職業紹介によるという部分に限定しているが、パートも含め、年齢等の特性に応じた雇用が求められるものであり、様々な形で活躍していただくというのが元々の趣旨だと思っている。

【会長】

「15戦略」は、県の計画ということで、県の予算編成に生かしていくというものではあるが、市町も含めて共有すべき課題であり、また予算編成以外にも、様々な地域資源の配分に生かしていくべき課題である。

目標の数値を機械的に当てはめていくのは避けるべきであり、目標を達成しているが全国順位は低いとか、開業率と廃業率をあわせた多角的な視点が必要であるとか、状況によっては目標値を高めに設定し直すべきとの指摘があったが、それらも含めて課題を捉えていく必要がある。

また、事業そのものにも戦略が求められるので、ニーズにしっかりと応えていくことが重要であり、あとはしっかりと分析して、それを課題につなげることで、PDCAが論理的につながったものにしていくことが大切である。

ここに課題として挙がっていない施策分野・目標に関しても、当然ながら課題はあり、目標を達成できているから何も考えないというわけではない。全てに課題はあるが、戦略であるのでメリハリが必要であり、ここでの「課題」は、全体を見渡した上での重点的な課題と理解したい。

今後、取組内容や方針を検討するに当たっては、意見を十分踏まえていただくこととし、基本目標1についての県のKPIの分析内容や抽出された課題については、了承ということによろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

前回、若者の人口を増やし出生率を上げるために、高校生にターゲットを絞り、若者が結婚して若いうちに子どもを産めるまちづくりが必要だと申し上げた。

15 ページの「県内大学・短大への進学者割合」について、県内には大学・短大に限らず、理美容、調理、看護学校など多くの専門学校がある。短大・大学だけをターゲットにすると、地元の専門学校・専修学校に進学している高校生が蚊帳の外のように感じてしまう。200万人県民全体が参画したいと思うような指標の書き方が必要ではないか。

【県】

20 ページの「とちまる就活アプリ」は、短大・大学向けかもしれないが、高校では、親、家族の意義等を主体的に学ぶ「じぶん未来学」プログラムなどに取り組んでいる。KPIでは、短大・大学となっているが、就職相談や新規採用について専門学校も含めて実施しており、決して蚊帳の外ではない。高校卒業間際の方たちにどうアプローチするかは重要であり、今後も関係部局と取り組んでいきたい。

【委員】

ぜひ「見える化」していただきたい。

【会長】

全体を包括するような指標というよりは、代表的な指標ということである。

【委員】

15 ページにあるように、栃木県でいろいろと取り組んでいるが、全然伝わっていない。県のホームページや写真を見ても、子どもたちにはぴんとこないのが現状であり、言葉で伝える必要がある。

20 ページに「県内企業を講師とした『とちぎで輝く元気企業』出前講座」とあるが、こうした取り組みは有効である。

外国人に関しては、海外では栃木県の認知度は低い。観光業界でも、市町をまたいで県全体で協力し、外国人の誘客に努めたい。

【委員】

「本県への年間移住者数」の年代はわかるのか。

【県】

相談に来ている年代はわかるが、移住は家族連れであったり、個人情報の部分もあり、全員の年齢まではわからない。

【委員】

企業誘致でたくさん来たというような傾向はあるのか。

【県】

そうしたケースもあると思われる。K P I の数値は、転勤を除く住民票を移した方で、確認できたのが 728 人であった。Uターンも、住民票を移さない場合もあるので、正確な把握は難しい。

【委員】

栃木県の地方創生戦略であるので、目標の全てがトップクラスにならなくてもいいのではないかと。栃木県の特徴の一つは農業県であるということであり、農業に特化したことは全国トップになっていいと思うが、違う部分は、遅れてもやむを得ないと思う。

今でも、農家の大半が生産だけを目標として、販売はほとんどが農協という形になっている。自動車メーカーでは、生産すれば、その後の売り方の戦略はディーラーを使っている。農家が生産者からメーカーになれるよう、売り方の戦略をつくるのであれば県の方で考えるべきだと思う。

県の計画と市町の計画は、連携しているところであるが、市町が担わなければならない部分については、県が主体的に各市町の特性を踏まえながら落としていく必要がある。

【県】

「15 戦略」の推進に当たっては、県と市町の連携と役割分担が重要である。それぞれの市町が発展することによって県も発展するので、互いに情報を交換し、知恵を出しながら協働・連携しながらやっていきたい。

【委員】

「15 戦略」の中で、最もどこに重点を置き、それをどの市町に担ってもらうかを決め、そこに県職員を派遣することも考えるべきではないか。

【県】

趣旨はよく理解している。

【委員】

県は、各市町に同じような施策を流してきたが、これからは各市町の得意な部分に着目し、メリハリをつけてもらって良い。各首長も理解している。

「企業立地件数」は累計で出しているが、総合評価と単年度評価をどう捉えているのか。5年間の計画の初年度に、何らかの事情で事業評価が悪くなると、次年度からはB評価になってしまうことになる。単年度の「晴れ」「曇り」「雨」マークとして捉える部分と、総合評価として捉える部分をきっちり説明する必要があると思う。

事業のメリハリに関しては、県がどういったところに力を入れているのかについて、担当課レベルで意見を聞ける場があると良いのではないかな。

【県】

「企業立地件数」は、前の5年間の実績が170件だったことから、新たな産業団地の造成も含めて企業立地を増やしていこうというものであり、既存の産業団地に入っている企業や関連企業が県外に行かないような施策も進めながら、雇用の確保や地域経済の活性化につなげていく。

施策の順番や新たな産業団地の造成については、時間を要したりいろいろな規制もあるので、連携しながら進めていきたい。

【委員】

施策の展開は分かるが、単年度評価ではなく、総合評価について評価会議に説明することについてどう考えているのか。

移住の関係では、例えば、古河市に日野自動車に移転し、蓮田市や白岡市は人口増になっているが、古河市や小山市には人が来ていないようだ。こうした点を課題に記載するなど、課題を出すに当たっての着眼点を示す工夫があっても良いのではないかな。

【県】

検討してみたい。

【会長】

我々が今行っている評価は、戦略のための評価で、近視眼的ではなく中長期の視点が重要である。5年先を見据えての今年の達成状況という感覚を持つべきであり、今年は達成できているから良いというのではなく、来年、再来年の状況を見ながら今年度の評価を考えていくべきである。

また、戦略というのは強みを生かし弱みを補うという視点が重要である。

【委員】

17ページの「企業立地件数」については、平成31年までの5年間を見ると、60件、90件、135件、180件と、最後の平成30年の数値が跳ね上がっており、定量平均を後ろに置くというのは、先送りをしている印象を受ける。

また、企業立地をしていく中では、企業の考え方や市町の意見を聞けば、相当課題は出てくると思うが、課題の記載がないことに疑問がある。例えば企業が進出しやすい環境づくりとか、そういった課題があつてしかるべきではないか。

【県】

「企業立地件数」については、17 ページに記載のとおり、足利と野木で新たな工業団地を造成しており、分譲開始が平成 31 年ぐらいであることを見込んでいることによる。

課題については、分析にもあるように、全国に比べ立地件数が非常に高い。雇用にもつながり、地元各市町の産業への波及効果は計り知れない。こうした点では、造成したいという希望と、反面、条件が悪いと売れ残ってしまうという事例もあり、土地の規制など個別に検討しながら対応している状況であり、あえて重点的な課題という形では抽出していない。

【会長】

課題はあるが、課題が空欄になっているというのが印象がよくないということ。

意見については、引き続き取組に生かしていただくということで、基本目標 2 の重点的な課題はこれで了承ということでよろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

【委員】

23 ページの「男性の育児休業取得率」については、育児休業の規定などは多くの事業所で整備が進んでいるが、事業所側や男性自身において、女性に比べて取得への意識が低い。目安値の 2%のところ 4.3%と数値は上回っているが、女性の育児休業取得率 7～8割に比べれば、まだまだ低い。男性の働き方改革も含めて、働き方の意識を変えていく施策を来年度も引き続き実施してもらいたい。

【県】

環境が整わないと取りにくいので、みんなで取り組むことが必要である。労働局等とも協力しながら進めていきたい。

【会長】

国や企業と連携が必要という目標である。

基本目標 3 は、全体的に達成状況は「雨」マークだが、課題がないということなので、普通に考えると違和感がある。

【委員】

30 代の働き盛りでリーダーになっている女性を対象に講演をする機会があり、その時に意見として

出たのは、制度が整っていないとか手当を充実してほしいということではなかった。結婚したいし、子どもも産みたい、子育てもしたい、けれども、そこをサポートしてあげないと、時間が過ぎて産めなくなってしまうという現状がある。現場の声、女性の声をもっと集め、策を検討していけば良いのではないかな。

【県】

多くの方々の声を伺いながら、今の時代に合った婚姻の希望をかなえる形をいかにつくっていくかである。担当部局や市町とも連携しながら取り組んでいきたい。

【委員】

基本目標3の課題は、空白になっており、息切れしているように感じる。

22ページの「妊娠・出産支援の充実」は、何のエビデンスで評価するのかというところが見えない。

例えば、高校に出前講座をしたのは何校中何校というような回数や聴き取りによるリアルなデータを評価エビデンスにすると良いのではないかな。

【県】

担当部局では、回数やどのような形で実施したかについては全部把握しているが、様式上の制約もあり、その部分は省略している。今後、どういう形が一番わかりやすいかは、検討課題としたい。

【会長】

戦略づくりでは、ベースとなる情報がとても重要。定量的なデータだけではなく、生の要望等のリアルで定性的な情報も貴重である。評価会議はそういったリアルな声を集める場でもあるので、今後の取組に当たって何か有益なアイデアがあったらお願いしたい。

【委員】

21ページの「とちぎ結婚サポートセンター（仮称）」については、若い人たちが来やすいセンターになるように考えていただきたい。

【県】

「とちぎ結婚サポートセンター（仮称）」については、平成29年1月からの設置ということで、具体的な部分はこれから詰めていく段階である。茨城県なども同じような制度により多数のカップルをつくったという情報も得ている。結果に結びつく形にできるよう、県全体として頑張っていきたい。

【委員】

22ページの戦略の10「妊娠・出産支援の充実」では、戦略の「柱」③に「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進」とあるが、KPIでは、「妊娠・出産について満足している者の割合」となっており、子育て期の支援に対するところのKPIがこの中に含まれているのかが読み取れない。女性の社会参画を促すためには、子育て期の支援が大事であるので、子育てのところを明確にできるようなKPIになると良いのではないかな。

特に、「H28年度の主な取組」の「『子育て世代包括支援センター』への支援」ということで、4月

1日現在で3市が設置となっている。国も「概ね平成32年度末までに地域の実情等を踏まえながら全国展開を目指す。」と言っているので、例えばKPIの表現の仕方という部分で、「市町との連携を十分図りながら、子育て世代包括支援センターの設置を積極的に推進していく」といった、メッセージが対外的に発信されれば、さらに県外から本県への移住者を呼び込むとか、県内に居住している人の定住・定着促進につながる効果もあるのではないかと。

【県】

KPIの設定については、出典が厚生労働省の母子保健課で、母子保健の分野でのアンケートによるものである。KPIの見直しは難しいが、戦略11の「子ども・子育て支援の充実」と併せて、分析・評価をしていければいいと思う。

【会長】

指標の設定云々ではなく、分析が重要である。同じ指標でも、それをどのように分析して認識しているかが、県民に対する大きなメッセージになっていく。特記事項欄が空欄ということではなく、分析内容をもう少し踏み込んだ形でお願いしたい。

【委員】

基本目標3に県が課題を書きにくいのは、各市町の施策がここに上乘せになって差が出てくるので、課題として書きづらく、空白になっているのだと思っている。

22 ページ「特記事項」に「子どもの医療制度のあり方」についての記述があるが、子どもの医療費の無料化は、県内自治体の中でも高校生まで無料にしているところと、中学生までや小学生までとしているところとばらつきがあり、本来、命に関わることは都道府県ではなくて国がやらなければならないものだと思う。指標の中で論じると同時に、全体の総意としてしっかりと国に要請していくことも必要ではないかと思うが、会長はどのように考えるか。

【会長】

基本目標1・2と比べて、福祉分野は市町の果たす役割が大きくなっていくので、県としてどこまで書き込めるかということはあると思う。市であれば主体的に取り組めるが、町の場合は県のサポートがないとできないということもある。そのとき県としては、どういう考えで支援していくのかということ、しっかりと示していくことも重要ではないか。また、場合によっては、県民一丸となって、国に要望を出していくことも必要だろうと思う。

本来ならばかなり課題が多いところかもしれないが、様々な御意見をいただいたので、基本目標3について概ね分析内容については了承ということによろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

【委員】

日本人、外国人ともに観光客からは、栃木県は交通の便が悪いとよく言われる。28 ページの「H28 年度の主な取組」として、「鉄道バス等を効率的に組み合わせた公共交通ネットワーク構築の推進」とあるが、5年間で具体的にどこまでという目標はあるのか。

【県】

圏域によっても異なるし、生活している住民の足と観光の部分とでも違ってくると思う。観光の部分では、鉄道からどういう形で観光地やいろいろなところに行くかという、二次交通の部分も重要な要素になってくるので、観光の部分と生活の足の部分とを併せて様々な検討がなされている状況である。

具体的にどこまでということは申し上げられないが、26 ページの「地域公共交通網形成計画」の策定を計画的に進めていくという部分では、デマンド交通や様々な形でうまくつなげていくことが重要だと思っている。

【委員】

今まで戦略の話を聞いてきたが、5年後に栃木県はどんなまちになっているのリアルに思い浮かべることができない。戦略を進めた結果がどうなるのかが県民に「見える化」されて理解されないと、一緒に取り組んでいけないのではないかと。

「とちぎ創生」のキャッチコピーのようなものをつくり、テレビやラジオ、ポスターを通じて流していけば、みんなが乗ってくるのではないかと思うが、どうか。

【県】

「15 戦略」は、国の戦略を受けて策定しているが、わかりやすく言えば、人口減少の克服と、人口減少社会にどう適応し対応していくかという部分をミックスした戦略だと考えていただければよい。

ただ、ビジョンは必要であるので、「とちぎ元気発信プラン」という平成 32 年度までの計画では、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」がキャッチフレーズになっている。そうなれるよう、みんなで元気な“とちぎ”にしていきたいと思いますという形で進めている。

【委員】

それを出したほうが、わかりやすい。

【委員】

29 ページの「ねらい」は「健康寿命の延伸」であるので、これから最も大事にすべき部分である。

フランスの健康政策では、交通網を充実させている。極めて多大な初期経費がかかるが、交通網を充実させて高齢者が週 2 回ぐらい目的を持って外に出ることによって、寝たきりや認知症を予防することができたというデータがある。

富山県で交通網が発達したのは、免許を返却しなければならぬ高齢者が増えたことによるもので、

6～7割の交通弱者を助けることによって、ひいては健康寿命の延伸につながっている。

29 ページの戦略 14 「健康長寿とちぎづくりの推進」の「柱」には、「健康づくりに資する社会環境づくり」と書いてある。社会環境づくりということで考えるならば、高齢者の就業や、28 ページの公共交通にも影響する。寝たきり予防というより、いつまでも働き続けられて、いつまでも外に出て交流できるような社会環境づくりが重要である。

【会長】

前半の2つの戦略と後半の2つの戦略は異なる印象を持っていたが、今の話によって、つながっているということが理解された。

実際この施策は始まったばかりであるので、「様子を見ながら」という部分もあり、これらの評価については、留意していきたい。

【委員】

P D C Aを回すに当たり、評価会議の役割は、客観的な評価をもとに、目標や課題を明確にするところにある。その際、分析と課題提示はもっと深掘りをして、言葉をデフォルメしない方が良いのではないかな。箇条書きでもいいので、みんなで議論できるようなたたき台的な提案があったほうが良い。定量的な数字に、リアルで定性的なものも入れて、その中で課題を浮き彫りにすることが大事だと思う。

【会長】

いろいろと御意見がございましたので、これを含めて検討いただくこととし、基本目標4の課題については了承ということによろしいか。

(「はい」の声あり)

【会長】

全体的に何か御意見、御質問、御感想はありますか。

【委員】

「人づくり」というのは非常に大切であり、林業でいえば8ページの経験の浅い就業者を対象とした現場研修や、林業就業につなげるための高校生への講習等は、非常に重要だと思う。今後も継続してもらいたい。

また、林業は、数字だけ見ると新規就業者数は非常によいが、実際には離職率が高いという現状がある。山の中で気持ちよく仕事ができるよいなというイメージを抱いてこの世界に入ってくる人がいるが、現実には非常に危険な仕事で体力的にもきつい。20年、30年前と比べれば機械化も進んで安全にはなっているが、それ以上に今後も労働災害等が減っていくような職場環境の整備が必要だと思う。

【会長】

労災も含めて、安心して働ける場づくりは大切であると思う。

【委員】

これから次年度、3年目、4年目と、いろいろな施策が具体化されていく項目と、なかなか難しい項目とが出てくると思うが、多方面の方と連携を図りながら目標の修正を行う必要もあると思われる。

「15戦略」も縦割りではなく、いろいろ関連しているところがある。子育て支援と多様な人材・就労環境とはリンクしているので、同時並行的に数字を押さえて見ていく必要もある。

資料2で全体の「晴れ」と「雨」を見ると、この時点で栃木県の強みを感じられる。決めた目標を既に100%達成しているものは、より積極的に200%、500%に上げられるよう、得意分野に関してはどんどん特化してもいいのかなという印象もある。

一方で、「15戦略」のうち9つに課題が書いていないというところには違和感がある。何らかの形で課題を書いたほうが、深い議論ができるのではという印象を持った。

【会長】

委員からの御指摘のとおり、評価に当たっては分析と課題が重要である。今回の資料では取組成果とか具体的な施策内容については書かれているが、実はこれではあまり議論ができない。データを踏まえてそれをどのように分析し、そこからどのように課題を抽出しているのかという県の考え方を、この中に表現してほしい。

この作業は、来年度以降も続くので、改善しながらよりよいものにしていくことが必要である。来年度以降は、より精緻な分析、より具体的な課題の抽出を心がけていただきたい。

全体としては、基本目標の課題については、「重点的な課題」と「一般的な課題」とを書き分けて、来年度以降は「一般的な課題」についても挙げていただきたい。

議題(1)については、了承とする。

(2) その他

<特になし>

3 閉会

【県】

様々な観点からの御意見をありがとうございました。評価の初年度ということで、KPIの分析やシートの説明など不十分な点もあった。改めて今後、改善して参りたい。

また、KPIについては、アウトカム指標でありタイムラグなども生じる。今後、全国順位など関連する指標も踏まえながら取り組んで参りたい。

本日の御意見を十分に参考にしながら、本県の強みを生かす観点から、戦略性を持ち、各部局と十分連携を図って、効果的な施策の立案に努めて参りたい。

また、市町との連携についても、別途、「とちぎ地方創生推進会議」というものがあり、これを通じ

て情報共有はもとより、それぞれの市町・地域の特色を生かした施策に取り組むことができるよう十分協力して参りたい。広域的な課題についても十分調整を図り、同じ方向性を持って取り組んで参りたい。

昨年 10 月の国勢調査の速報値では、本県は 197 万 4,700 人ということで減少幅も拡大している。県内では、4 つの市町が人口増であるが、その他は減少している。5 年間の取組が 2020 年の国勢調査に反映されればとの展望を持って取り組んで参るので、引き続き委員の皆様にはお願いしたい。